

災害に強い町づくりについて

地域防災計画の大幅な見直しを進める



神崎 文男 議員

最近の異常気象や各地の災害に関する新聞、テレビ等の報道を見るにつけ、大変気になってきている。特に8月20日に起きた広島土砂災害は、午前1時30分から午前4時30分の3時間で217・5mmの雨が降り、死者74名を出した。この土砂災害については、本町にも起こりうると思われるが、どうか。

防災体制を しっかりとる

町長

今回、土砂災害が発生した広島だけの問題ではなく、本町でもいつ起

こつてもおかしくない状況である。発生した場合、すぐ対応できるように防災体制はしっかりとやっておかねばならないと思っている。



防災対策は

神崎議員

今年以西日本の降雨量が平年の5.6倍位となった。鹿児島県はシラス土壌地帯であり、現状の砂防工事や既設のシラス対策事業の実施箇所について、経過年数次第では、その

流末排水も含め十分な断面不足が生じる恐れがあり、防災計画の再見直しが必要になってきたのではないかと思うが。

進めている

町長

あらゆる災害に対応するため、災害基本法に基づき国が作成する防災基本計画及び県地域防災計画を基に、現在、本町の地域防災の大幅な見直しを進めている。

排水対策は

神崎議員

菱田地区シラス対策と有明高校跡地周辺の排水対策は。

国・県に要望する

町長

菱田地区シラス対策とスポーツ合宿拠点施設

整備とは、切り離して考えるべきである。今後、県からスポーツ合宿拠点施設の整備に向けて排水対策を含めた詳細な計画等が、順次示されていくと思うので、それを見据えたうえで、対応していく。



本町の米政策等について

神崎議員

米の消費が減る中で、今年の価格は玄米30kg当たりコシヒカリ5300円、イクヒカリ5100円である。米農家は収益の上がる農業が非常に難しい。経営安定を図るため、転作作物に力を入れるべきではないか。そのため本町の飼料稲、飼料

米及び加工用米の作付を今後も推進するのか。

流通体制の整備が課題

町長

飼料稲は106・9haで、前年より22・1ha増加し、飼料米は前年実績が0件で、本年は3.9haである。飼料米は今後も増加すると予想されるので、集荷流通体制の整備を図ることが課題である。

経営所得安定対策は

神崎議員

コントラクター組織を育成し、水田農業における耕畜連携を図るべきではないか。

機械センターが一役を担う

町長

鹿屋酪農コントラクターがあるが、本町は利用していない。町の機械センターが一部を担っている。

ブロックローテーションの考えはないか

神崎議員
ブロックローテーションとは、水田転作物を地区全体を数ブロックに分け、作物を順次移動させる集団転作の方法である。本町は、コシヒカリ、イクヒカリと飼料稲が混在しているので、これをブロックに分け、取り組む考えはないか。

必要になったら検討する

町長

稲わらの有効活用や、牧草の梱包作業を引き受けてくれるブロックローテーションを本町で導入すると、水利の関係、原種採種との関係など問題が多くある。ブロック化が必要なり、進んだときは検討していきたい。

※コントラクターとは、農作業機械と労働力などを有して、農家等から農作業（酪農地域における飼料生産を含み、酪農へルパーは除く。）を請け負う組織（機関・団体等）